



金融機関向け職員研修のご案内

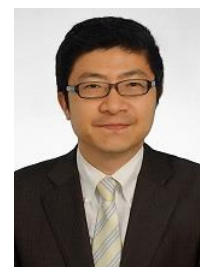


日本国内 全都道府県対応

● 制度概要 ●

- ★日銀によるマイナス金利政策の発動以来、金融機関におけるコア業務純益に及ぼす影響は極めて厳しい状況となっており、貸出し利鞘の悪化を役務取引等収益にてカバーしていく必要性に迫られているという現状があります。
- ★このような環境下、投資信託の窓口販売などの手数料拡大を目指すためには、職員の資質向上は最優先すべき課題であると考えられます。顧客のニーズを適切に汲みとり、包括的なアドバイスをを行いながら、それぞれの顧客に最適な商品を提案していくコンサルティング型営業においては、営業職員に十分な知識と高度なスキルが求められるからです。
- ★また、単に成績向上のみを目指すような従来型の手法では、昨今の社会情勢から考えれば、コンプライアンス面における問題が生じる可能性が極めて高くなります。
- ★しかし、法令遵守を徹底しながら、顧客との意思疎通をはかり、多様な商品の中から最適な商品を提案していくスキルの習得は、従来のセルサイドを中心とした職員研修では、商品販売が主体となるという性質上難しいものがあると考えられます。

高橋雄一郎講師



千葉史郎講師

- ★弊社では、設立以来13年にわたり、金融機関や上場法人等の職員研修を受託してまいりましたが、この度、これまでの経験を生かし、業務に必要な資格等の取得からその活用までを一貫して行うスキームにて業務展開を行っていくことといたしました。
- ★資格取得時においては、単に暗記のみで合格を目指すのではなく、その意味を理解していただきながら、その後の実務につなげていくという方向性で実施し、資格取得後の研修では学んだ知識を業務に生かし、特定の商品に偏らず、真に中立的なアドバイスを行うためのスキルを学んでいただくことを目標に行います。
- ★このような知識を業務に生かし、成績向上につなげるという弊社の研修の効果を実感していただくため、初回のご依頼に関しては、**通常講師料の半額**にて実施させていただきます（講師の交通費および宿泊費は別途ご負担ください）。ご希望の金融機関・法人の皆様はページ下のお申し込みフォームにてお問い合わせください。折り返し担当者よりご連絡させていただき、お見積りをさせていただきます。



黒田英利講師

	研修内容	指導内容	費用
資格取得	「証券外務員取得研修」	会員一種証券外務員取得を目指す（二種他も可）	12～30万円
資格取得	「FP技能士取得研修」	1級FP技能士取得を目指す（2級・3級も可）	12～30万円
営業職員	「資格活用研修」	資格を投信販売等につなげるスキルを習得	12～30万円
その他	「金融機関・法人向け」	税理士等の講師もおりますのでご相談ください	応相談

- ※ 費用は1日あたり。幹部職員や人事部等職員の方のみの受講も歓迎します。
- ※ 研修の内容につきましては上記内容からお選びいただくか、別途内容につきご相談ください。
- ※ 弊社では営業部門を持たない方針のため、研修実施後に弊社から営業行為を行うことは一切ございません。研修の内容自体が営業活動であると位置づけているため、研修内容にご満足いただいた場合のみ、任意で次回研修のご依頼をいただくシステムです。
- ※ 事前打ち合わせにつきましては、原則としてメールおよび電話にてお願いしております。但し、東京都内・大阪府内および近隣地域の場合はおうかがいできる場合もございます。
- ※ 研修実施会場につきましては、事前に確保していただき費用がかかる場合には、ご負担をいただくこととなります（ご支店の会議室や食堂等での実施も可能です）。
- ※ 研修にて使用する資料等につきましては、弊社にて準備させていただき、データにてお送りしますので、受講者人数分の印刷をお願いいたします。
- ※ 初回ご依頼の費用の目安としては、講師料12万円の場合、以下のような金額となります。

<東京地区・大阪地区> 会場をご用意いただき当該地区の講師が担当する例

講師料6万円（半額）＋交通費（不要）＝6万円（税別）

<その他の地区> 会場をご用意いただき福岡にて実施する場合の例

講師料6万円（半額）＋交通費・宿泊費3万円程度（ツアー利用）＝9万円程度（税別）

- ※ 実際の取り扱い商品を使つての研修やロープレ、グループ討議形式などのご要望にも対応させていただきます。その際は準備がございますので、事前にご相談ください。

<弊社講師のこれまでの研修担当実績>

三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行、三井住友信託銀行、横浜銀行、静岡銀行、千葉銀行、清水銀行、東京都民銀行、八十二銀行、東邦銀行、常陽銀行、七十七銀行、北國銀行、富山銀行、栃木銀行、京葉銀行、第三銀行、愛媛銀行、沖縄海邦銀行、東京スター銀行、日本郵政、ゆうちょ銀行、日本郵便、中央労働金庫、全国信用金庫協会、千葉信用金庫、東京東信用金庫、磐田信用金庫、遠州信用金庫、瀬戸信用金庫、碧海信用金庫、しまなみ信用金庫、JAバンク、JA共済、かんぽ生命、第一生命、ジブラルタ生命、ソニー生命、東京海上日動火災、三菱UFJ国際投信、労働福祉協議会、全労済、日本郵政労組、NHK労組、航空連合、東都生協、三洋電機、北海道電力、日産、いすゞ、日商岩井、丸善石油、横浜ゴム、日水、コマツ、ライオン、杏林製薬、第一工業製薬、三井ホーム、積水ハウス、パナホーム、ジェイコム、吉野家、ロイヤル、ワシントンホテル、北陸コカコーラ、さいたま市、宮城県庁、宮城県教職員組合、ジェットロ、全国中小企業取引振興協会、全国郵便局長会、学習院大学、帝京大学、TAC、LEC、ユーキャン、東京ファイナンシャルプランナーズ、ヒューマンアカデミー、ダイエックス、等多数